

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和5年11月14日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒木 幹也

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 池田 佳弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 池田 佳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
売上高	(百万円)	43,761	44,479	90,906
経常利益	(百万円)	2,981	3,219	5,809
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,980	2,219	3,941
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,918	3,885	4,056
純資産額	(百万円)	67,374	72,395	69,070
総資産額	(百万円)	101,632	113,976	107,506
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.87	40.20	71.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.6	62.9	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,594	4,378	5,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,216	2,920	6,672
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	226	928	3,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,676	28,167	25,884

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.88	17.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 第91期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第90期第2四半期連結累計期間及び第90期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きがみられたものの、不安定な国際情勢のなか、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇などの影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は444億79百万円(前年同期比1.6%増加)、営業利益は26億20百万円(前年同期比7.2%増加)、経常利益は32億19百万円(前年同期比7.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億19百万円(前年同期比12.0%増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、化学、半導体、建設など仕向け先全般において、需要回復が鈍く、更に原材料の供給制限が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、生産・販売体制の見直しを行ない、地域に密着した営業に努めてまいりました。また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、環境負荷の低い液化アンモニアや水素ガス等の供給網整備に取り組んでおります。更に従来 of 熱処理工法よりCO2発生量を約99.5%削減できる溶解アセチレンを用いた新工法を開発いたしました。

『溶解アセチレン』は、建設及び土木関連の現場向け出荷数量が減少したものの、造船業界向け出荷数量の回復と原材料価格の上昇による価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

『その他工業ガス等』は、酸素、窒素、アルゴンが充填所及び大手ユーザー向けに需要が減少、炭酸がプラントメーカーの生産量の減少に伴う原料出荷制限、LPガス等は需要の減少により出荷数量はそれぞれ減少しました。また、売上高は各種原材料価格の上昇による価格改定を実施しましたが、LPガス等が輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により減少し、前年同期を下回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『容器』は、半導体及び一般工業用向け容器の出荷数量が減少したものの、原材料価格の上昇による価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は322億53百万円(前年同期比1.2%増加)、営業収入は3億29百万円(前年同期比26.5%増加)、営業利益は26億79百万円(前年同期比1.4%増加)となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、原材料の供給面は安定してきたものの、依然として原材料価格やエネルギー価格の高止まりが続く厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術の開発に注力し、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが紙用の新製品開発により販売が増加したものの、土木建築用・塗料用の需要が減少しました。シアノンが欧米向け高機能品の販売が増加したものの、アジア向けの需要が減少しました。ペガロックが中国向け弱電用がロックダウン解除により販売が回復しましたが、国内向けが住宅設備関係の需要が減少しました。売上高は、接着剤全般の原材料価格の上昇に伴う価格改定を実施しましたが、前年同期を下回りました。

『塗料』は、外装用高機能品の「ビーズコートシリーズ」の伸長、防水需要の回復、海外向け工業用の伸長がありましたが、建築汎用塗料は戸建改修の需要低迷により販売が減少しました。また、エアゾール製品は需要が減少し、売上高は、原材料価格の上昇に伴う価格改定もあり、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103億16百万円(前年同期比0.0%減少)、営業収入は0百万円(前年同期比0.0%で増減なし)、営業利益は5億73百万円(前年同期比18.1%増加)となりました。

その他事業

その他事業は、LSIカード関連及び食品添加物の需要が増加し、価格改定もあり前年同期を上回り、売上高は19億8百万円(前年同期比20.0%増加)、営業利益は4百万円(前年同期は56百万円の営業損失)となりました。

(各事業別の売上高、営業収入および営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ガス事業	32,253	101.2	329	126.5	2,679	101.4
化成品事業	10,316	99.9	0	100.0	573	118.1
その他事業	1,908	120.0	-	-	4	-
合計	44,479	101.6	329	126.5	3,257	106.0

(注) 各事業部別営業利益合計32億57百万円と四半期連結損益計算書「営業利益」26億20百万円の差額6億36百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて64億70百万円増加して1,139億76百万円となりました。

資産は、主として現金及び預金、有形固定資産の増加、投資有価証券の時価上昇により、前連結会計年度末と比べて64億70百万円増加しました。

負債は、主として長期借入金、繰延税金負債の増加があったことにより、前連結会計年度末と比べて31億45百万円増加しました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて33億25百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、281億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億83百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、43億78百万円(前年同期比174.5%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が33億31百万円、減価償却費が13億4百万円、売上債権の減少が9億28百万円あったものの、棚卸資産の増加が1億49百万円、法人税等の支払額が9億89百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、29億20百万円(前年同期比31.7%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が28億31百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、9億28百万円(前年同期比 - %)となりました。

これは主に、配当金の支払いが5億51百万円あったものの長期借入金の資金調達が25億円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は2億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日		55,577,526		2,885		2,738

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	7,594	13.75
デンカ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.51
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.25
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,573	6.47
日本酸素ホールディングス(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.69
みずほ信託銀行(株) 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託 者 (株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.92
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.47
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,608	2.91
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	901	1.63
北陸工業瓦斯株式会社	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.60
計		33,803	61.23

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,600		
	(相互保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,135,500	551,355	
単元未満株式	普通株式 45,826		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,355	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- | | |
|--------|------------------------|
| 自己株式 | 87株 |
| 相互保有株式 | 名岐溶材(株) 50株(こうあつ共栄会名義) |

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12	373,600	-	373,600	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	21,600	22,600	0.04
計		374,600	21,600	396,200	0.71

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,260	28,735
受取手形及び売掛金	21,644	1 20,626
電子記録債権	5,742	1 5,850
商品及び製品	3,445	3,637
仕掛品	757	761
原材料及び貯蔵品	1,835	1,808
その他	370	529
貸倒引当金	58	42
流動資産合計	59,998	61,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,993	12,747
機械装置及び運搬具(純額)	4,347	4,276
土地	15,296	15,302
建設仮勘定	2,052	4,526
その他(純額)	1,238	1,259
有形固定資産合計	35,927	38,113
無形固定資産	593	617
投資その他の資産		
投資有価証券	9,731	12,005
繰延税金資産	192	161
その他	1,146	1,253
貸倒引当金	83	82
投資その他の資産合計	10,986	13,338
固定資産合計	47,508	52,069
資産合計	107,506	113,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,294	1 12,094
電子記録債務	8,624	1 8,318
営業外電子記録債務	507	1 1,653
短期借入金	1,205	1,245
1年内返済予定の長期借入金	1,120	129
未払法人税等	926	982
賞与引当金	1,456	1,352
その他	3,340	1 2,697
流動負債合計	28,474	28,472
固定負債		
長期借入金	7,743	10,183
繰延税金負債	1,400	2,111
退職給付に係る負債	83	85
役員退職慰労引当金	23	17
その他	710	710
固定負債合計	9,960	13,108
負債合計	38,435	41,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,811	2,811
利益剰余金	59,097	60,764
自己株式	200	200
株主資本合計	64,593	66,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	5,194
為替換算調整勘定	168	226
退職給付に係る調整累計額	15	21
その他の包括利益累計額合計	3,816	5,442
非支配株主持分	659	691
純資産合計	69,070	72,395
負債純資産合計	107,506	113,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	43,761	44,479
売上原価	32,379	32,690
売上総利益	11,382	11,788
営業収入	260	329
営業総利益	11,642	12,118
販売費及び一般管理費	1 9,198	1 9,497
営業利益	2,443	2,620
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	149	154
受取手数料	43	43
為替差益	261	210
その他	242	267
営業外収益合計	702	681
営業外費用		
支払利息	13	21
容器使用料	18	18
設備撤去費	95	14
その他	37	26
営業外費用合計	164	81
経常利益	2,981	3,219
特別利益		
投資有価証券売却益	0	119
特別利益合計	0	119
特別損失		
投資有価証券売却損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	2,981	3,331
法人税、住民税及び事業税	926	1,048
法人税等調整額	58	37
法人税等合計	985	1,085
四半期純利益	1,996	2,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,980	2,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	1,996	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	1,575
為替換算調整勘定	87	58
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	77	1,639
四半期包括利益	1,918	3,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,903	3,845
非支配株主に係る四半期包括利益	15	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,981	3,331
減価償却費	1,203	1,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	17
受取利息及び受取配当金	154	160
支払利息	13	21
為替差損益(は益)	254	202
売上債権の増減額(は増加)	91	928
棚卸資産の増減額(は増加)	705	149
仕入債務の増減額(は減少)	56	371
投資有価証券売却損益(は益)	0	111
賞与引当金の増減額(は減少)	47	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61	69
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14	40
未払消費税等の増減額(は減少)	206	183
その他	156	44
小計	2,724	5,228
利息及び配当金の受取額	154	160
利息の支払額	13	21
法人税等の支払額	1,270	989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594	4,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77	264
定期預金の払戻による収入	179	114
有形固定資産の取得による支出	2,217	2,831
有形固定資産の売却による収入	8	4
投資有価証券の取得による支出	66	40
投資有価証券の売却による収入	9	154
無形固定資産の取得による支出	25	60
その他の支出	47	5
その他の収入	22	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,216	2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60	40
長期借入れによる収入	330	2,500
長期借入金の返済による支出	50	1,050
配当金の支払額	441	551
その他の支出	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	928
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	996	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	23,672	25,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,676	1 28,167

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
受取手形	- 百万円	486百万円
電子記録債権	- 百万円	661百万円
支払手形	- 百万円	145百万円
電子記録債務	- 百万円	2,083百万円
設備支払手形	- 百万円	79百万円
営業外電子記録債務	- 百万円	989百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
運賃	1,817百万円	1,805百万円
給料手当	2,453百万円	2,524百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	778百万円	869百万円
消耗品費	728百万円	760百万円
賃借料	510百万円	495百万円
減価償却費	645百万円	711百万円
退職給付費用	114百万円	101百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	22,903百万円	28,735百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	227百万円	567百万円
現金及び現金同等物	22,676百万円	28,167百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月24日 定時株主総会	普通株式	441	8	令和4年3月31日	令和4年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年11月11日 取締役会	普通株式	441	8	令和4年9月30日	令和4年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	552	10	令和5年3月31日	令和5年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年11月14日 取締役会	普通株式	496	9	令和5年9月30日	令和5年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,850	10,320	1,589	43,761	-	43,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	260	0	-	260	-	260
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,110	10,320	1,589	44,021	-	44,021
セグメント利益 又は損失()	2,641	485	56	3,070	626	2,443

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 626百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,253	10,316	1,908	44,479	-	44,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	329	0	-	329	-	329
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,583	10,316	1,908	44,808	-	44,808
セグメント利益	2,679	573	4	3,257	636	2,620

(注) 1 セグメント利益の調整額 636百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	18,825	-	-	18,825
接着剤	-	4,964	-	4,964
塗料	-	4,103	-	4,103
その他	13,024	1,253	1,589	15,867
外部顧客への売上高	31,850	10,320	1,589	43,761

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	18,846	-	-	18,846
接着剤	-	4,778	-	4,778
塗料	-	4,147	-	4,147
その他	13,406	1,389	1,908	16,705
外部顧客への売上高	32,253	10,316	1,908	44,479

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円87銭	40円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,980	2,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,980	2,219
普通株式の期中平均株式数(株)	55,204,069	55,203,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

令和5年11月14日開催の取締役会において、令和5年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1 中間配当金の総額 | 496百万円 |
| 2 1株当たり中間配当金 | 9円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和5年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月14日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱中愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。